

研究発表大会顛末記

第 26 回国際 P2M 学会秋季研究発表大会結果報告

実行委員長 越島一郎

副実行委員長 加藤勇夫

国際 P2M 学会では、毎年、春と秋の年 2 回、研究発表大会を開催しています。今回は、去る 10 月に開催されました秋季研究発表大会について、ご報告致します。



大会テーマ：

「P2M による未来づくり - Society5.0 のためのイノベーター育成 -」

開催日：2018 年 10 月 20 日（土）

開催会場：名古屋工業大学
御器所キャンパス

参加人数：38 名

概要

1. 研究発表

A 会場～D 会場の 4 トラックにおいて、計 22 題の研究発表があった。

各トラックのテーマは、A 会場は「次世代 P2M」、B 会場は「社会・地域・海外」、C 会場は「人材育成、他」、D 会場は「リスク、他」と設定した。

つぎに、各トラックについて報告する。

1-1. 「次世代 P2M」トラック

A 会場では、「次世代 P2M」トラックとして、6 件の研究発表が行われた。

このトラックでは、次世代の P2M に求められることとして、清田守氏の「不確実性のある次世代型 P2M へのリベラルアーツ展開」、山本秀男氏の「P2M 理論の拡張に関する考察（2）～実践的設計論の導入～」、亀山秀雄氏の「国の競争的資金による研究開発プログラムでの P2M の役割」、加藤智之氏の「開発型事業のアジャイル P2M—アジャイル P2M の導入—」、加藤勇夫氏の「リーン&アジャイルプログラムマネジメントに関する基礎的考察—イノベーター育成のためのイノベーションプロセスの再考—」、小原重信氏の「Society5.0 環境における P2M 基本命題と適用領域の拡張」の研究発表と議論が行われた。

1-2. 「社会・地域・海外」トラック

B 会場では、「社会・地域・海外」トラックとして、6 件の研究発表が行われた。

このトラックでは、社会課題解決やビジネス、国際支援などをテーマとして、楓森博氏の「社会的課題解決に向けた企業の取り組みに関する考察—格差社会における企業行動—」、大社一樹氏の「P2M を用いた新規露地水耕栽培ビジネス」、玉木欽也氏「P2M フレームワークを適用した地方創生ディレクターの人材育成—着地型観光に向けた購買意思決定プロセ

P2M マガジン No. 6, pp.16-21 (2019)

スとサービスプロセスに対応した体験ツアーリズムと商品サービス・ブランドの企画ー」、沖浦文彦氏の「政府開発援助（ODA）におけるプログラムマネジメント 組織体制観点からの成果発現のための充足条件の考察」、永里賢治氏の「日系企業の海外進出マネジメントー中国におけるものづくりと戦略的提携ー」、 「サステナビリティ経営戦略における P2M の役割」の研究発表と議論が行われた。

1-3. 「人材育成、他」トラック

C会場では、「人材育成、他」トラックとして、5件の研究発表が行われた。

このトラックでは、教育、産学連携、メディアをテーマとして、新目真紀氏の「PBL実施時のP2Mを応用した教育組織マネジメントに関する考察」、岡田久典氏の「地方創生に資する「域学連携」機能 山形県、福島県、千葉県、長野県の地方自治体におけるP2M的分析」、永井祐二氏の「産学民連携プログラム W-BRIDGE におけるプログラムオフィサーの機能とプロジェクト・プログラムマネジメント」、上岡恵子氏の「企業資産に着目した戦略的 ICT の効果創出メカニズムに関する研究ー顧客資産に焦点をあてた戦略的 ICT の効果創出の事例研究ー」、田中美保氏の「デジタル化時代に求められる情報発信と組織改革ー新聞メディアの記者の立場からー」の研究発表と議論が行われた。

1-4. 「リスク、他」トラック

D会場では、「リスク、他」トラックとして、5件の研究発表が行われた。

このトラックでは、防災、リスク、価値評価をテーマとして、中川唯氏の「原

子力防災をめぐる社会的意思決定における P2M 理論の適用」、ニャムバヤルダワードルジ氏の「P2M における重要インフラのためのセーフティとセキュリティマネジメント・フレームワークに関する研究」、岩崎祐子氏の「プロジェクトリスクのポートフォリオ管理のための分析モデルの考察」、高木浩之氏の「P2M 理論の FC 経営への適用とビジネスモデルキャンパスの評価 FC 経営の利用にみるビジネスモデルキャンパスの指標評価」、武富為嗣氏の「P2M による企業買収プログラムマネジメントのフレームワーク 企業価値算定、買収交渉から、買収後の PMI まで」の研究発表と議論が行われた。

2. 学会名誉会長挨拶と講話

午後の講演に先立ち、吉田邦夫 国際 P2M 学会名誉会長の挨拶と講話があった。講話の内容は、開催地の名古屋に因んで、自動車産業に関するいくつかの話題提供であった。



3. 学会表彰

研究発表における発表奨励賞として次の各氏が表彰された。なお、本賞の趣旨は、当学会が開催する研究発表大会において、発表の技術及び内容が優れており、将来性が認められる発表を行った会員を表彰するものである。

P2M マガジン No. 6, pp.16-21 (2019)

A～D の各トラックにおいて、以下の方々が選出され、小原重信 国際 P2M 会長から表彰を受けた。

A トラック

清田守氏 (筑波大学)

「不確実性のある次世代型 P2M へのリベラルアーツ展開」

B トラック

玉木欽也氏 (青山学院大学)

「P2M フレームワークを適用した地方創生ディレクターの人材育成」

C トラック

田中美保氏 (中央大学、朝日新聞社)

「デジタル化時代に求められる情報発信と組織改革～新聞メディアの記者の立場から～」

D トラック

中川唯氏 (東京工業大学)

「原子力防災をめぐる社会的意思決定における P2M 理論の適用」



4. 基調講演

4-1. 基調講演 1

講師：

マツダ株式会社 電子性能開発部
部長 浜田 康 氏

演題：

P2M と Wakuwaku3D

～ ワクワク-人財開発 ワクワク-技術開発 ワクワク-くるま開発 ～



内容：

自動車の電化、自動化が進む昨今、クルマづくりにおける高い生産性を求められる様になった。一方で、社内の技術が属人的になっており、ベテラン技術者が今後退職していく中で、これまで個人が蓄積してきた技術をどの様に会社に残すかが大きな課題となっていた。

本講演は、ご講演者の部門における技術伝承と人財開発の課題を事例として取り上げており、課題解決のために導入した PM (project management) 手法や WIP (work in process) ボードの活用などプロジェクトマネジメントの活動を通して、属人化された暗黙知を形式知化する表出化の課題や表出化した形式知を蓄積し活用する人財育成の課題を解決したという内容であった。

4-2. 基調講演 2

講師：

名古屋市 市民経済局 (産業技術支援)
参事 青木 猛 氏

演題：

名古屋市の Innovation Boost 施策



内容：

愛知県は製造品出荷額等が昭和 52 年以来 39 年連続全国 1 位を維持している製造業の盛んな地域である。

一方で、名古屋市の製造品出荷額等は 1991 年をピークに減少に転じ、現在も回復していない。また、名古屋市の工業事業者数推移は、1979 年以来減少を続けている。

今後、さらに人手不足、人材不足が進むことは周知の事実であり、生産性向上のためには、ロボットの活用が鍵となる。しかし、中小製造業の事業者のロボット導入が進んでいない。

名古屋市は産業支援策として、なごやロボット・IoTセンター（国立大学法人 名古屋工業大学 4 号館）を設立して、ロボット導入の相談・支援、ロボット Sier の人材育成を行っている。

また、名古屋市は ICT 企業の集積が少なく、スタートアップする文化が根付いていない。したがって、名古屋市としては、産業構造転換に対応するため、NAGOYA BOOST 1000 の施策を通じて先端技術を活用した産業振興、イノベーションに取り組んでいく、との内容であった。

5. パネルディスカッション

テーマ：

Society 5.0 のためのイノベーターを目指して

モデレーター：

加藤 勇夫 氏

名古屋工業大学 大学院工学研究科
ながれ領域 研究員

パネリスト：

浜田 康 氏

マツダ株式会社

電子性能開発部 部長

青木 猛 氏

名古屋市

市民経済局 参事

加藤 智之 氏

株式会社本田技術研究所

濱田 佑希 氏

千代田化工建設株式会社

丹羽 紀人 氏

三井物産株式会社

金海 祥吾 氏

株式会社デンソー

内容：

討論に先立ち、若手パネリストとモデレーターのショートプレゼンが行われた。

株式会社本田技術研究所の加藤氏からは、パネリストの視点として、

- ・エンジニアリング能力と P2M 能力
- ・アジャイル／ティール組織／オートポイエーシス・システム

について発表がなされた。加藤氏は、発表の中で、組織としてのエンジニアリング能力の低下に課題があり、組織変革の必要性を説いた。



P2M マガジン No. 6, pp.16-21 (2019)

千代田化工建設株式会社の濱田氏からは、パネリストの視点として、

- ・ Society5.0 のための組織作り
- ・ Society5.0 に向けたトップと若手の方向性マッチング
- ・ P2M を学生の頃から学んだ意義と効果

について発表がなされた。濱田氏は発表の中で、グローバル企業と日本企業における変革スピードの違いに言及して、日本企業におけるトップマネジメントの意思決定スピードを高めるための組織変革の必要性について説いた。



三井物産株式会社の丹羽氏からは、パネリストの視点として、

- ・ 企業におけるイノベーションのマネジメント
 - ・ イノベーションを促す組織構造
- について発表がなされた。イノベーション実現において重要なことは、尖ったアイデアを、直接トップが吸い上げて意思決定する仕組みや制度〔自社制度（Karugamo works 制度）を事例に〕の重要性を説いた。



株式会社デンソーの金海氏からは、パネリストの視点として、

- ・ 担当員がイノベーションに貢献するには
- ・ 製造業におけるイノベーションについて発表がなされた。担当員がイノベーションに貢献する事例として、自社の事例（仕入先ごとに不揃いな通い箱のサイズを統一することによって積載率を上げて、物流効率を向上させる改善事例）を挙げて、全社に跨る問題点に、横串を刺す提案をして実践することでイノベーションに貢献することが可能であることを説いた。



名古屋工業大学の加藤氏からは、モデレーターの視点として、

- ・ イノベーターとは
 - ・ イノベーションプロセスの再考
 - ・ イノベーターの育成・支援
- について発表がなされた。

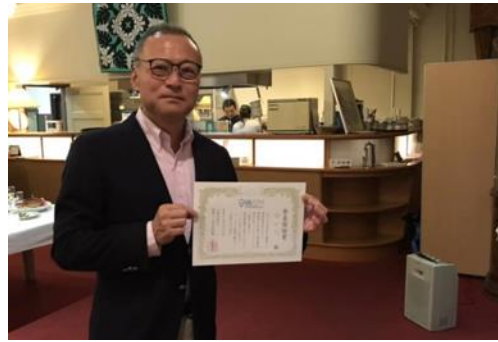


基調講演講師 2 名を交え、イノベーターを育成・支援する側（基調講演講師）と、支援を受ける側（若手パネリスト）の立場から議論が行われた。

P2M マガジン No. 6, pp.16-21 (2019)

若手パネリストからは、組織における階層の壁について、意見が出た。

議論結果、基調講演者や会場参加者と若手パネリストの間にある意識の差が明らかになった。



6. 懇親会

研究発表大会終了後は、cafe sara (名古屋工業大学 御器所キャンパス 校友会館内) にて懇親会を開催した。

基調講演講師を始め、パネリストや研究発表者、聴衆者及び大会関係者 36 名が集い、議論や親交を深める場となった。

以上

2018 年 11 月 20 日受理

当内容にお問い合わせある場合は以下までお願い致します。

一般社団法人国際 P 2 M 学会 事務局

〒162-080 東京都新宿区山吹町 358-5

アカデミーセンター

当学会ホームページ上のお問い合わせフォーム

URL :

http://www.iap2m.org/regist_p2moffice.html